

対ラオス人民民主共和国 国別開発協力方針

2019年4月

1. 当該国への開発協力のねらい

ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」）は、インドシナ半島の中央に位置する内陸国であり、周囲をカンボジア、中国、ミャンマー、タイ及びベトナムの5か国に囲まれている。地理的にもメコン地域の要衝を成す重要国であり、同国の安定と発展は、メコン地域、ひいてはASEAN全体の安定と繁栄に直結する。

ラオスは、鉱物資源の輸出入や水力発電における売電等による経済力強化などを背景として、着実な経済発展（年平均7%程度の経済成長）を遂げてきた。しかし、社会・経済開発に関する未解決の問題は多く残されている。マクロ経済や財政の安定化といった喫緊の課題をはじめ、環境・文化保全への配慮、産業の多角化など、引き続き同国の自主・自立を支えるための支援が重要である。さらに、2024年に見込まれる後発開発途上国（Least Developed Country: 以下「LDC」と表記）脱却に向け、周辺国との連結性の強化や地方格差の是正など、成長の質の改善も求められている。

また、2015年にASEAN共同体が構築され、ASEANの連結性強化やASEAN諸国間の格差是正の観点はますます重要になっている。「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」や「日・メコン連結性イニシアティブ」などの新しい外交政策においてもラオスは要となる基幹国の一つであるところ、ラオスへの支援はアジア地域全体への日本のプレゼンスを示す観点からも不可欠である。

くわえて、1991年以降、我が国は、対ラオス支援のトップドナー（DAC・OECD統計基準）として、良好な二国間関係を築くとともに、国連をはじめとする種々の国際場裡における協調関係を保っている。特に近年では、2015年には二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、2016年には「日本・ラオス開発協力共同計画」に合意するなど二国間の協力関係強化が行われている。

2. 援助の基本方針（大目標）：LDC脱却を目指した自立的な経済社会基盤の強化

ラオス政府は「第8次国家社会開発5か年計画（2016-2020）」で掲げる3つの成果（①経済、②社会、③環境の各分野におけるバランスの取れた発展）の実現を通じて、LDC脱却を目標としている。

我が国は、「日本・ラオス開発協力共同計画」に基づく以下4つの重点分野（中目標）に対する支援を確実に実施することで、SDGsの達成と同国の開発目標達成に貢献するとともに、ASEANが進める統合や連結性の強化、域内の格差是正を図っていく。

3. 重点分野（中目標）

（1）財政安定化をはじめとするガバナンス強化および分野横断的な課題への対応

自立的な経済成長や社会の安定を確かなものにするために必要な開発促進、及び援助効果向上及び他の重点分野（中目標）の実現の加速化の観点から、分野横断的な課題の解決に極めて重要な財政安定化、行政能力、法制度整備などのガバナンス面の強化に資する取組を実施する。あわせ、分野横断的な問題として、ラオス全土に残存する不発弾が農地やインフラ用地の拡大及び社会経済発展の障壁となっているため、同国の不発弾処理を加速化させる。

(2) 周辺国とのハード・ソフト面での連結性強化

メコン地域の中心に位置する内陸国として持続的な経済成長を目指した基盤整備を実現するため、ASEAN 連結性強化に資するハード・ソフトの両面からインフラ（国際幹線道路、ビエンチャン首都空港、国境手続改善、人材育成の強化など）の整備及び維持管理を支援する。また、周辺国との電力融通の促進支援を行う。

(3) 産業の多角化と競争力強化、そのための産業人材育成

経済基盤の強化及び社会開発の推進に向け、自立的な社会経済開発の鍵となる人材を育成するため、教育環境の整備（教員の質の改善、理数科教育の強化等）、高等教育、日本の留学事業への支援を実施する。また、本邦企業などのラオス進出を促す投資・貿易環境整備も行う。

加えて、ラオスの多くの就業人口を吸収する重要な産業である農業セクターの振興及び貧困層の大半を占める農民の所得向上を、生産から加工・流通・販売に至るフードバリューチェーンの構築を通じて支援し、ラオス経済の安定的成長、及び経済成長に伴う都市と地方の格差是正を図る。

(4) 環境・文化保全に配慮した均衡のとれた都市・地方開発を通じた格差是正

均衡の取れた形での社会基盤の整備及び経済発展を実現するため、環境・文化と調和した社会構築に資する支援（上水道整備、都市交通改善、文化保全に配慮した観光開発、廃棄物管理など）を実施する。また、森林保全、気候変動への対策及び貧困削減のため、森林資源の持続的管理制度確立（REDD+や緑の気候基金（GCF）などによる資金確保を含む）と生計向上のための支援を行う。

さらに、国内格差是正に留意する観点から、持続可能な開発目標（SDGs）及びユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の達成のため、医療人材の育成、保健医療サービスへのアクセス改善と質改善を通じた保健システム強化も行っていく。

4. 留意事項ⁱ

(1) 地域の連結性強化（「東西経済回廊」、「日・メコン連結性イニシアティブ」など）、「質の高いインフラ」（ハード+ソフト）や東京戦略 2018 等を踏まえた我が国が重視するメコン地域に対する取組を促進し、他国がラオスに対して行う支援事業の情報共有・調整等を実施する。

(2) 民間企業（中小企業含む）、地方自治体及び市民社会との連携による開発協力の促進ならびに日系企業の投資促進を図る。

(3) 留学や研修を通じた政治・行政における次世代リーダーの育成に長期的な視点から取り組む。

(4) 頻発する水害等の自然災害に対し、復旧・復興の支援や災害対応能力の強化を図る。

（了）

別紙：事業展開計画

ⁱ 「ラオス国別評価」（2013 年度）も参照。

掲載先：https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu2/pdfs_2013/13_kuni_laos.pdf